

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部国保年金課		■担当係	公費医療係
■評価事業名称	ひとり親家庭医療費給付事業			
■事業開始年度	平成30年度			
■評価事業コード	040100 - 111	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市子ども等福祉医療費給付条例			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	ひとり親家庭医療費給付事業	配偶者と死別または離別し、18歳未満の子を養育している親と子で所得制限内の方	年平均対象者数1,700人、給付件数13,500件、給付額33,710,000円【当初予算額】	・年間平均対象者数1,593人・給付件数13,249件・給付額30,862,949円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	34,180	31,172	33,203	32,893	
人件費	4,292	3,419	4,574	3,651	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	38,472	34,591	37,777	36,544	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	対象者の認定	1,702人	1,664人	1,629人	1,593人	対象者のうち、所得要件等で該当になったものの数
03	対象者全員を認定する。	1,702人	1,664人	1,629人	1,593人	要件該当者/対象者
04	対象者1人当たりコスト	22,604円	20,788円	23,190円	20,648円	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-8のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

他課(市民課・子育て支援課)と連携を図りながら受給資格の把握に努め、適正に認定業務及び支給業務が実施されている。

問題点・課題等

医療費助成事業全般について、所得制限や自己負担等、市町村ごとに助成要件にバラつきがある。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

適切に事業実施されているため今後も事業を継続する。ただし、市町村毎に助成要件が異なることから、国に対して引き続き制度の一元化を求めていく。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部国保年金課		■担当係	公費医療係
■評価事業名称	子ども・妊産婦医療費給付事業			
■事業開始年度	平成30年度			
■評価事業コード	040100 - 113	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市子ども等福祉医療費給付条例			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	子ども・妊産婦医療費給付事業	乳幼児から高校生までの年齢で所得制限内の方	年平均対象者：子ども(乳幼児～高校3年生)5,400人・妊産婦240人 給付額：子ども118,708,000円・妊産婦25,530,000円【当初予算額】	年間平均対象者数：子ども(乳幼児～高校3年生)6,707人、妊産婦200人 給付額：子ども111,033,233円、妊産婦19,458,257円

3. 投入コスト情報

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	139,395	150,100	162,740	143,959	
人件費	9,413	10,700	6,099	5,747	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	148,808	160,800	168,839	149,706	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	対象者の認定	児童+乳妊=5,834人	子ども7,192+妊260=7,452人	子ども7,040+妊246=7,286人	子ども6,707+妊200=6,907人	対象者のうち、所得要件等で該当したものの数
02	対象者全員を認定する	5,834人	7,452人	7,286人	6,907人	認定者

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>他課(市民課)と連携を図りながら受給資格の把握に努め、適正に認定業務及び支給業務が実施されている。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>医療費助成事業全般について、所得制限や自己負担等、市町村ごとに助成要件にバラつきがある。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>適切に事業実施されているため今後も事業を継続する。ただし、市町村毎に助成要件が異なることから、国に対して引き続き制度の一元化を求めていく。</p>		
<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input checked="" type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>		

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	健康係
■評価事業名称	小児インフルエンザ予防接種助成事業			
■事業開始年度	平成28年度			
■評価事業コード	040200 - 125	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	生後6か月から小学校6年生までの小児に対して、インフルエンザの予防接種料金の一部助成を行う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	小児インフルエンザ予防接種助成事業		生後6か月から小学6年生までの小児にインフルエンザ予防接種料金の一部助成を行う。10月から、生後6か月から小学6年生までの小児の全世帯を対象に拡大する。	生後6か月から小学6年生までの小児にインフルエンザ予防接種料金の一部助成を行う。接種予定回数18,440回、実接種回数10,647回、接種率57.7%。今年度限り新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐため、中学校3年生または高校3年生への一部助成も実施。接種予定回数2,185回、実接種回数868回、接種率39.7%

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	187	217	178	20,113	
人件費	839	384	686	1,490	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,026	601	864	21,603	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	個別接種実施医療機関	岩手県立中部病院、北上済生会病院、北上医師会所属医療機関	岩手県立中部病院、北上済生会病院、北上医師会所属医療機関	岩手県立中部病院、北上済生会病院、北上医師会所属医療機関	岩手県立中部病院、北上済生会病院、北上医師会所属医療機関	県立中部病院、済生会病院、北上医師会と契約し実施する。

02	予防接種率		6.6%	24.5%	対象者:11,153人、検査件数:2,727人
----	-------	--	------	-------	-------------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
<input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	令和2年度から、対象者を拡充したが、対象の約6割(中3、高3を除く)が接種しており、概ね順調。	

- 直接的な受益者の範囲
  - 不特定多数に及ぶ
  - 特定されるが多数に及ぶ
  - 特定少数に限定される
- 国・県・民間との競合関係の有無
  - 類似の事業はない
  - 類似の事業はあるが競合はない
  - 類似の事業があり競合する
- 事業廃止の影響・貢献度
  - 事業の廃止により重大な問題が発生する
  - 事業の廃止により何らかの問題が発生する
  - 事業の廃止による問題は想定されない
- 市民生活・企業活動への貢献度
  - 市民生活・企業活動の維持に不可欠
  - 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
  - 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い
- 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
  - 1. で選択した人の大多数(70%程度)
  - 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
  - 1. で選択した人の少数(30%程度)
- 事業へのニーズの変化
  - ニーズが高まっている
  - ニーズは変わらない
  - ニーズが低下している又は合致しない
- 施策の改善需要度(市民意識調査)
  - 順位が高い
  - 順位が中程度
  - 順位が低い
- 施策の優先度(市民意識調査)
  - 順位が高い
  - 順位が中程度
  - 順位が低い
- 他市町村に比較しての優位性
  - 先進的またはユニークな事業である
  - 他と同程度の事業である
  - 遅れている事業である
- 実施主体の代替性
  - 民間委託等の拡充は難しい
  - 民間委託等の拡充が十分に可能
  - 全部委託や実施主体の移行が可能
- 経済性・効率性の向上
  - 今以上の効率化や改善は難しい
  - 効率化や改善を図ることは十分に可能
  - 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

■今後の方向性

<input type="radio"/> I. 拡充	<input type="radio"/> IV. 廃止・休止
<input checked="" type="radio"/> II. 継続	<input type="radio"/> V. 完了
<input type="radio"/> III. 縮小	

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	児童家庭係
■評価事業名称	子育て支援短期利用事業			
■事業開始年度	平成7年度			
■評価事業コード	400700 - 012	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	子ども・子育て支援法、北上市子育て支援短期利用事業実施要綱			
■関連計画の名称	北上市子ども・子育て支援事業計画			
■事業の概要	保護者の疾病、出産等により家庭での児童の養育が一時的に困難になった児童を児童福祉施設で一定の期間、養育、保護する。児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の理由により、家庭における養育を行うことが困難となった場合に、当該児童を一時的に入所または通所させ養育する児童福祉施設への委託料を支払う。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	子育て支援短期利用事業	一時的に保育に欠ける児童及びその保護者	利用者6名 28日間委託料248,000円	利用なし

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		77	122		
人件費	458	461	991	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	458	538	1,113	149	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	延利用日数	0日間(0名)	14日間(2名)	22日間(5名)	0日間(0名)	利用日数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 契約している4施設の空き状況を確認し、受入対応することができている。	問題点・課題等 施設が北上市になく、近くも花巻市となるため使い勝手が良くない。
	1. 直接的な受益者の範囲 <input checked="" type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 受益者の養育不安を解消するために、今後も同事業の継続が必要である。		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	児童家庭係
■評価事業名称	母子家庭等支援事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400700 - 017	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条			
■関連計画の名称				
■事業の概要	学業と就業を両立する母子家庭の母、父子家庭の父の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にする。母子家庭の母、父子家庭の父の就業を容易にすることを目的として、市が定めた資格を取得するため、養成期間で1年以上教育訓練を受ける場合に市が一定期間給付金を支給する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	高等技能訓練促進事業	母子家庭の母、父子家庭の父	支給人数2人	支給人数2人(促進給付金1人、修了支援給付金1人)
02	自立支援教育訓練給付事業	母子家庭の母、父子家庭の父	支給人数2人	利用なし

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	921	1,420	905	1,352	
人件費	1,450	999	1,829	2,235	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	2,371	2,419	2,734	3,587	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	申請者数	2人	4人	2人	2人	年間支給人数

02	申請者1人当たりコスト	882,000円・38,876円	1,346,000円・73,864円	846,000円・58,313円	1,351,000円(1,326,000円・25,000円)・0円	高等技能訓練(促進給付金・修了支援給付金)・自立支援
----	-------------	------------------	--------------------	------------------	-----------------------------------	----------------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

受益者の経済的不安等について解消することができている。また、制度についての問い合わせも多数あり、今後も利用が見込まれる。

問題点・課題等

支援対象の講座・研修なにかどうかの判断が必要であり、受講の前段階での相談が必須である。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、今後も制度の周知を図りながら、同事業を継続していく必要がある。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了



1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	児童家庭係
■評価事業名称	子ども基点で考える子育て研究会負担金			
■事業開始年度	令和元年度			
■評価事業コード	400700 - 053	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	(未入力)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	子育て支援策を図り次世代の健全育成を図ることを目的として、趣旨に賛同する全国の市長が立ち上げた「子ども基点で考える子育て研究会」の運営費を加入した会員が負担する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	子ども基点で考える子育て研究会負担金	研究会(自治体)	会議4回負担金納入1万円	会議2回負担金納入1万円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			10	54	
人件費			76	224	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			86	278	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	研究会出席回数			3回	2回	研究会及び担当部長会議の出席回数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
	先進地の子育て支援策を学ぶ機会となり、当市の子育て支援施策の策定の参考となった。	特になし。
<input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 今後も子育て支援策を検討するうえで先進地の情報を得る場となり、今後も継続が必要である。		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	児童家庭係
■評価事業名称	子どもの貧困対策調査・研究事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400700 - 055	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	(未入力)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要				

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	子どもの貧困対策調査・研究事業			子どもの貧困対策先進地視察(埼玉県富士見市、東京都荒川区、荒川区社会福祉協議会)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				143	
人件費				373	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				516	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ○ A. 順調 ● B. 概ね順調 ○ C. 遅れている	達成状況の分析	問題点・課題等
	子どもの貧困対策の先進事例を学ぶ機会となり当市の今後の施策検討の参考となった。	特になし。
1. 直接的な受益者の範囲 ○ 不特定多数に及ぶ ● 特定されるが多数に及ぶ ○ 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 ○ 類似の事業はない ● 類似の事業はあるが競合はない ○ 類似の事業があり競合する	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 ○ 1. で選択した人の大多数(70%程度) ● 1. で選択した人の半分程度(50%程度) ○ 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度 ○ 事業の廃止により重大な問題が発生する ● 事業の廃止により何らかの問題が発生する ○ 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 ○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠 ● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している ○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) ● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化 ○ ニーズが高まっている ● ニーズは変わらない ○ ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) ● 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い	11. 経済性・効率性の向上 ○ 今以上の効率化や改善は難しい ● 効率化や改善を図ることは十分に可能 ○ 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性 ○ 先進的またはユニークな事業である ● 他と同程度の事業である ○ 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 ○ 民間委託等の拡充は難しい ● 民間委託等の拡充が十分に可能 ○ 全部委託や実施主体の移行が可能	
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 調査研究事業としては令和2年度で完了。令和2年度の調査を参考とし今後の事業を検討していく。		■今後の方向性 ○ I. 拡充 ○ II. 継続 ○ III. 縮小 ○ IV. 廃止・休止 ● V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	児童家庭係
■評価事業名称	新生児特別定額給付金事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400700 - 058	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	(未入力)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和2年4月28日以降に出生した児童を養育する母または父に対し、給付金を支給するもの。(対象児童一人につき10万円を支給)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	新生児特別定額給付金事業			支給件数482件(児童数485名)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				48,574	
人件費				2,831	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				51,405	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	補助金額				48,500千円	子育て世帯の経済支援

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 国の給付金の対象とならない令和2年4月28日以降に出生した児童の養育者に対し、給付金を支給することで子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	問題点・課題等 なし
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

単年度事業につき、令和2年度をもって終了

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了



1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	幼稚園バス運行事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400700 - 138	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	園児の安全確保。通園バスの運行管理。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	幼稚園通園バス管理事業	バス利用公立幼稚園児	通園バスの運行業務委託3園	通園バスの運行業務委託3園

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	9,927	10,585	10,351	10,700	
人件費	458	999	457	149	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	10,385	11,584	10,808	10,849	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	利用児童数	101人	80人	47人	32人	バス利用児童数
02	児童1人あたりコスト	102,821円	144,800円	229,957円	339,031円	フルコスト/バス利用児童数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況	達成状況の分析	問題点・課題等
	江釣子、横川目、藤根幼稚園の通園バスを運行し、園児の安全を確保した。	
<input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている		
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合
<input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定少数に限定される	<input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	<input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	
<input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	<input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)
<input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	<input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上
<input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	<input type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	<input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)		■今後の方向性
園児の安全確保のため、通園バスの運行事業は必要な事業であり、今後も継続が必要である。		<input type="radio"/> I. 拡充 <input checked="" type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課		■担当係	育児支援係
■評価事業名称	私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業			
■事業開始年度	令和元年度			
■評価事業コード	400700 - 170	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	01 子育て環境の充実		
	■施策	02 子育て家庭等への支援		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	子ども・子育て支援法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	子育てのための施設等利用給付の対象となる私立幼稚園を利用する際に、保護者が負担する副食の提供に要する費用の一部を給付し、低所得又は多子世帯の経済的な負担軽減を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	私立幼稚園実費徴収に係る補足給付事業		対象児童115名	対象児童146名

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			3,835	4,887	
人件費			152	596	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			3,987	5,483	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	実施園数			5園	4園	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p>● A. 順調</p> <p>○ B. 概ね順調</p> <p>○ C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>全園で実施している。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>副食費はこれまで就園奨励費補助金の補助対象となっていたが、幼児教育・保育無償化に伴う副食費の実費徴収に伴い、補助の対象外となったため、それに代わる事業として実施している。</p>	
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p>○ 不特定多数に及ぶ</p> <p>● 特定されるが多数に及ぶ</p> <p>○ 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p>● 類似の事業はない</p> <p>○ 類似の事業はあるが競合はない</p> <p>○ 類似の事業があり競合する</p>		
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p>● 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p>○ 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p>○ 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p>● 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p>○ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p>○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p>● 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p>○ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p>○ 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>	
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p>● ニーズが高まっている</p> <p>○ ニーズは変わらない</p> <p>○ ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p>● 順位が高い</p> <p>○ 順位が中程度</p> <p>○ 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p>● 順位が高い</p> <p>○ 順位が中程度</p> <p>○ 順位が低い</p>	
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p>○ 先進的またはユニークな事業である</p> <p>● 他と同程度の事業である</p> <p>○ 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p>● 民間委託等の拡充は難しい</p> <p>○ 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p>○ 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p>● 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p>○ 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p>○ 効率化や改善の余地が大きい</p>	
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>国の子ども・子育て支援交付金の対象事業であり、実施をとりやめると、市町村民税所得割額に応じて副食費を無償化している特定教育・保育施設と格差が生じる。</p>			<p>■今後の方向性</p> <p>○ I. 拡充</p> <p>● II. 継続</p> <p>○ III. 縮小</p> <p>○ IV. 廃止・休止</p> <p>○ V. 完了</p>